

# 久喜市中期財政計画

(令和5年度～令和9年度)



令和5年3月（改訂）

久喜市

# 目次

## はじめに

1 本計画の策定趣旨 .....	1
2 本計画の位置付け .....	1
3 本計画の策定方針 .....	2
(1) 期間	
(2) 会計	
(3) 見直し（ローリング）	

## 第1章 財政状況

1 歳入 .....	3
(1) 市税	
(2) 地方譲与税等	
(3) 地方交付税	
(4) 地方債	
(5) その他	
2 歳出 .....	5
(1) 人件費	
(2) 扶助費	
(3) 公債費	
(4) 普通建設事業費	
(5) 補助費等	
(6) 維持補修費	
(7) その他	
3 基金残高 .....	7
(1) 財政調整基金	
4 地方債残高 .....	8
(1) 臨時財政対策債以外の地方債	
(2) 臨時財政対策債	
5 財政指標 .....	9
(1) 経常収支比率	
(2) 実質公債費比率	

## 第2章 財政見通し

1 推計方法 .....	1 1
2 歳入の見通し .....	1 1
(1) 市税	
(2) 地方譲与税等	
(3) 地方交付税	

(4) 地方債	
(5) その他	
3 歳出の見通し .....	13
(1) 人件費	
(2) 扶助費	
(3) 公債費	
(4) 普通建設事業費	
(5) 補助費等	
(6) 維持補修費	
(7) その他	
4 基金の見通し .....	15
5 地方債残高の見通し .....	15
6 財政指標の見通し .....	16

### 第3章 今後の取組

1 課題 .....	17
2 目標 .....	17
3 取組 .....	17

### むすびに

第2次久喜市総合振興計画について .....	18
------------------------	----

# はじめに

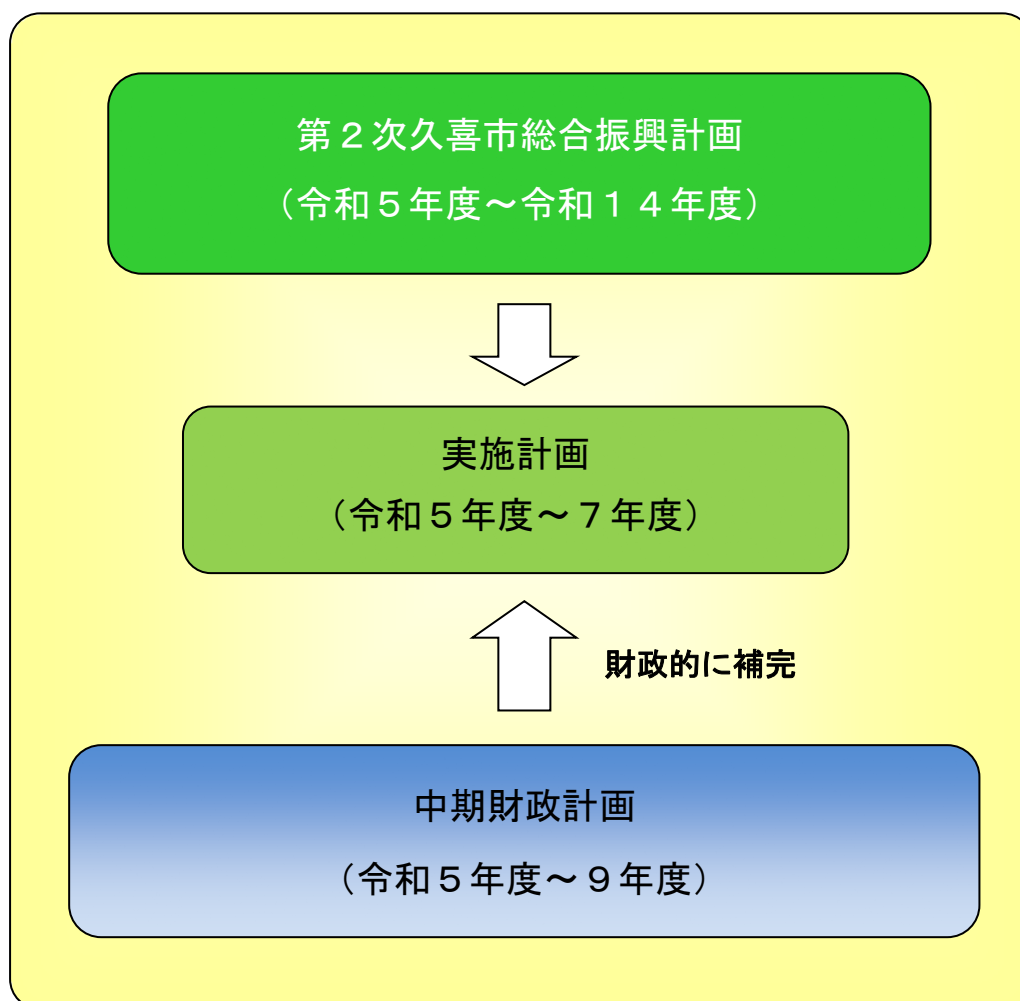
## 1 本計画の策定趣旨

中期財政計画は、本市の財政の現状と令和5年度から令和9年度までの財政見通しを明らかにし、今後の予算編成に資することにより、本市の計画的かつ健全な財政運営を維持していくことを目的としています。

本計画は、令和5年3月に策定した「第2次久喜市総合振興計画」を財政的に補完し、計画の実効性を確保していくものです。

また、国際的なエネルギー等の原材料費の高騰や円安の影響により物価が引き続き上昇し、本市の財政運営に対しても影響を与えている中、高度化・多様化した行政需要に柔軟かつ迅速に対応するとともに、効果的で効率的な行政サービスを提供することにより、堅実な財政運営を行っていく指針のひとつとするものです。

## 2 本計画の位置付け



### 3 本計画の策定方針

#### (1) 期間

本計画の策定期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間とします。

#### (2) 会計

本計画の対象とする会計は一般会計とします。ただし、財政指標については、地方財政状況調査（決算統計）等を考慮し、普通会計（一般会計及び土地区画整理事業特別会計（事業会計分を除く。））とします。

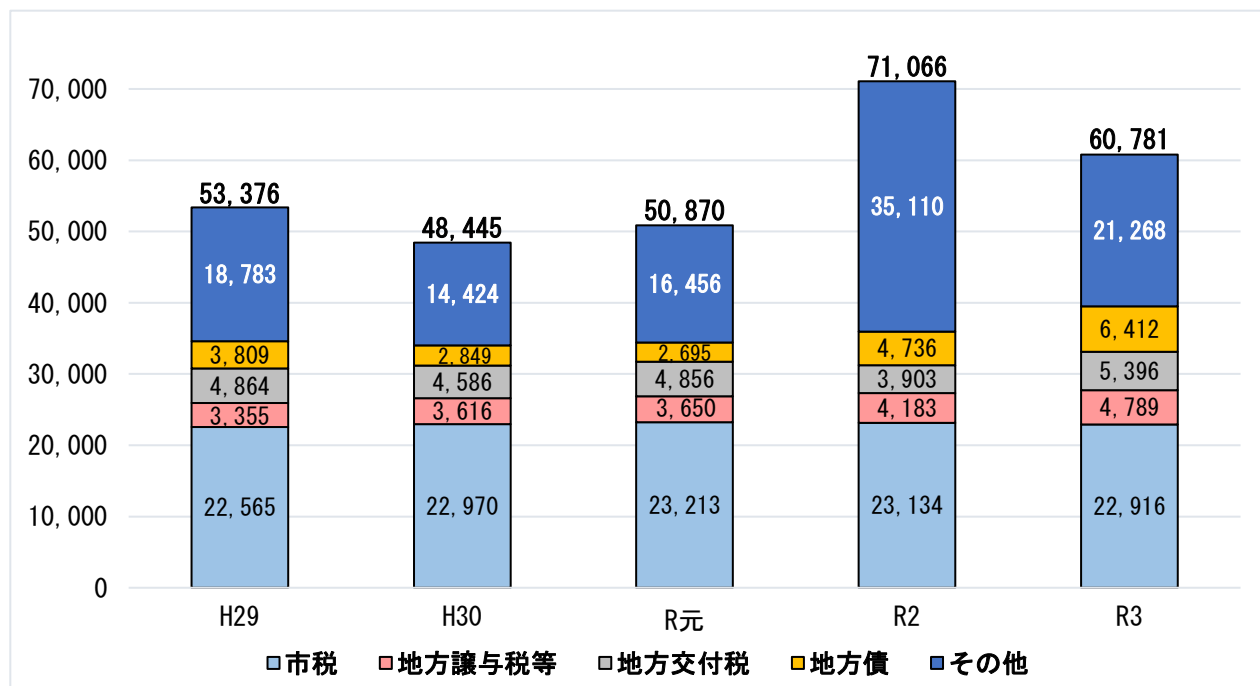
#### (3) 見直し（ローリング）

今後の本市の財政状況や社会経済情勢の変化、諸制度の変更、「第2次久喜市総合振興計画」の「実施計画」の見直し等を考慮し、毎年度、見直しを行います。

# 第1章 財政状況

## 1 歳入

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区分	H29	H30	R元	R2	R3	増減率①	増減率②
市税	22,565	22,970	23,213	23,134	22,916	△0.64%	0.39%
地方譲与税等	3,355	3,616	3,650	4,183	4,789	14.54%	9.30%
地方譲与税	429	433	436	439	446	1.14%	1.04%
交付金	2,926	3,183	3,214	3,744	4,343	16.24%	10.37%
地方交付税	4,864	4,586	4,856	3,903	5,396	5.41%	2.63%
地方債	3,809	2,849	2,695	4,736	6,412	54.25%	13.91%
その他	18,783	14,424	16,456	35,110	21,268	13.68%	3.16%
分担金及び負担金	427	439	368	235	202	△25.91%	△17.07%
使用料及び手数料	324	321	312	282	290	△3.59%	△2.73%
国庫支出金	7,031	7,048	8,246	26,265	13,413	27.54%	17.52%
県支出金	3,087	3,104	3,545	3,787	3,642	1.36%	4.22%
繰入金	3,284	1,363	1,836	2,079	1,015	△25.65%	△25.44%
諸収入・その他	4,630	2,149	2,149	2,462	2,706	12.21%	△12.56%
<b>計</b>	<b>53,376</b>	<b>48,445</b>	<b>50,870</b>	<b>71,066</b>	<b>60,781</b>	<b>9.31%</b>	<b>3.30%</b>

※交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額です。

※増減率①は、令和元年度から令和3年度までの平均増減率です。

令和元年度 × (1+増減率①) × (1+増減率①) = 令和3年度

※増減率②は、平成29年度から令和3年度までの平均増減率です。

平成29年度 × (1+増減率②) × (1+増減率②) × (1+増減率②) × (1+増減率②) = 令和3年度

## (1) 市税

令和3年度決算において、全体の約37.7%を占める市税は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う税制措置による減や法人市民税の減などにより、令和2年度と比較して約2億1,800万円の減(対前年度比0.9%減)となりました。

近年は、大規模家屋等課税客体の増加による固定資産税の増等により平成29年度から令和3年度までの平均増減率は0.39%の増でしたが、令和3年度の減が大きいことから、令和元年度から令和3年度までの平均増減率は0.64%の減となりました。

## (2) 地方譲与税等

令和3年度決算においては、地方消費税交付金、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金の増額等により、令和2年度と比較して約6億600万円の増(対前年度比14.5%増)となりました。

近年は、消費税率変更に伴う地方消費税交付金の増額により、平成29年度から令和3年度までの平均増減率は9.30%の増、令和元年度から令和3年度までの平均増減率は14.54%の増となっており、増加傾向となっています。

## (3) 地方交付税

令和3年度決算においては、普通交付税の再算定による増額等により、普通交付税が約14億6,600万円の増(対前年度比45.4%増)、特別交付税と合わせて、全体で14億9,300万円の増(対前年度比38.3%増)となりました。

## (4) 地方債

令和3年度決算においては、学校給食センター整備事業債や臨時財政対策債の増額等により、令和2年度と比較して約16億7,600万円の増(対前年度比35.4%増)となりました。

令和2年度から、学校給食センター整備事業などの普通建設事業費の増額に伴い、地方債の借入額が増加しています。

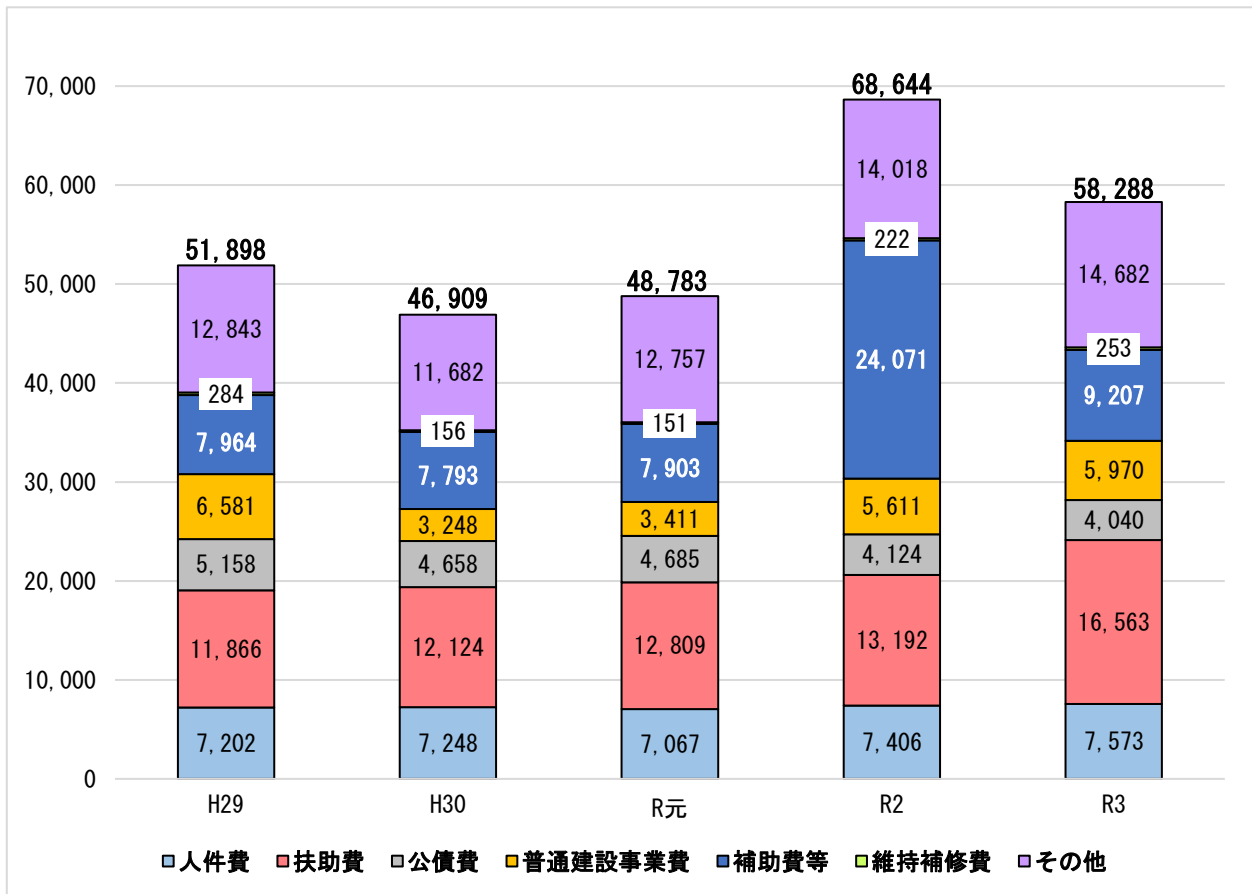
## (5) その他

令和3年度決算においては、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金の給付などの国庫支出金の減等により、令和2年度と比較して約138億4,200万円の減(対前年度比39.4%減)となりました。

繰入金及び諸収入・その他について、事業の進捗や事業の繰越等の年度ごとの事由により増減が大きい年度がありますが、それを除くと概ね横ばいで推移しています。

## 2 歳出

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区分	H29	H30	R元	R2	R3	増減率①	増減率②
人件費	7,202	7,248	7,067	7,406	7,573	3.52%	1.26%
扶助費	11,866	12,124	12,809	13,192	16,563	13.71%	8.69%
公債費	5,158	4,658	4,685	4,124	4,040	△7.14%	△5.92%
普通建設事業費	6,581	3,248	3,411	5,611	5,970	32.30%	△2.41%
補助費等	7,964	7,793	7,903	24,071	9,207	7.94%	3.69%
維持補修費	284	156	151	222	253	29.44%	△2.85%
その他	12,843	11,682	12,757	14,018	14,682	7.28%	3.40%
物件費	6,791	6,735	7,232	8,290	8,478	8.27%	5.70%
繰出金	4,704	4,821	4,861	5,058	4,903	0.43%	1.04%
投資・出資・貸付金	14	12	9	9	9	0.00%	△10.46%
積立金	1,334	114	655	661	1,292	40.45%	△0.80%
<b>計</b>	<b>51,898</b>	<b>46,909</b>	<b>48,783</b>	<b>68,644</b>	<b>58,288</b>	<b>9.31%</b>	<b>2.95%</b>

※増減率①は、令和元年度から令和3年度までの平均増減率です。

令和元年度 × (1+増減率①) × (1+増減率①) = 令和3年度

※増減率②は、平成29年度から令和3年度までの平均増減率です。

平成29年度 × (1+増減率②) × (1+増減率②) × (1+増減率②) × (1+増減率②) = 令和3年度



### (1) 人件費

令和3年度決算においては、職員数の増や、新型コロナウイルス対応のための時間外勤務手当の増などにより、令和2年度と比較して約1億6,700万円の増(対前年度比2.3%増)となりました。令和元年度までは緩やかな減少傾向でしたが、令和2年度以降は会計年度任用職員制度の導入により増加しています。

### (2) 扶助費

令和3年度決算においては、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の増等により、令和2年度と比較して約33億7,100万円の増(対前年度比25.6%増)となりました。令和2年度までは、微増傾向が続いています。

### (3) 公債費

令和3年度決算においては、地方債残高の減少等により、令和2年度と比較して約8,400万円の減(対前年度比2.0%減)となりました。近年は、地方債残高の減少により、減少傾向となっています。

### (4) 普通建設事業費

令和3年度決算においては、学校給食センター整備事業の増等により、令和2年度と比較して約3億5,900万円の増(対前年度比6.4%増)となりました。近年は、液状化対策推進事業や学校給食センター整備事業等の大規模事業の進捗状況により年度ごとの増減が大きくなっています。

### (5) 補助費等

令和3年度決算においては、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金給付事業の皆減等により、令和2年度と比較して約148億6,400万円の減(対前年度比61.8%減)となりました。近年は、令和2年度を除き、概ね同等程度となっています。

### (6) 維持補修費

令和3年度決算においては、道路補修事業や河川補修事業の補修工事費の増等により、令和2年度と比較して約3,100万円の増(対前年度比14.0%増)となりました。

### (7) その他

令和3年度決算においては、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料の増に伴う物件費の増や、減債基金積立金の増等により、令和2年度と比較して約6億6,400万円の増(対前年度比4.7%増)となりました。近年は、物件費が増加傾向にあるものの、令和3年度の積立金を除き、その他経費は概ね横ばいで推移しています。

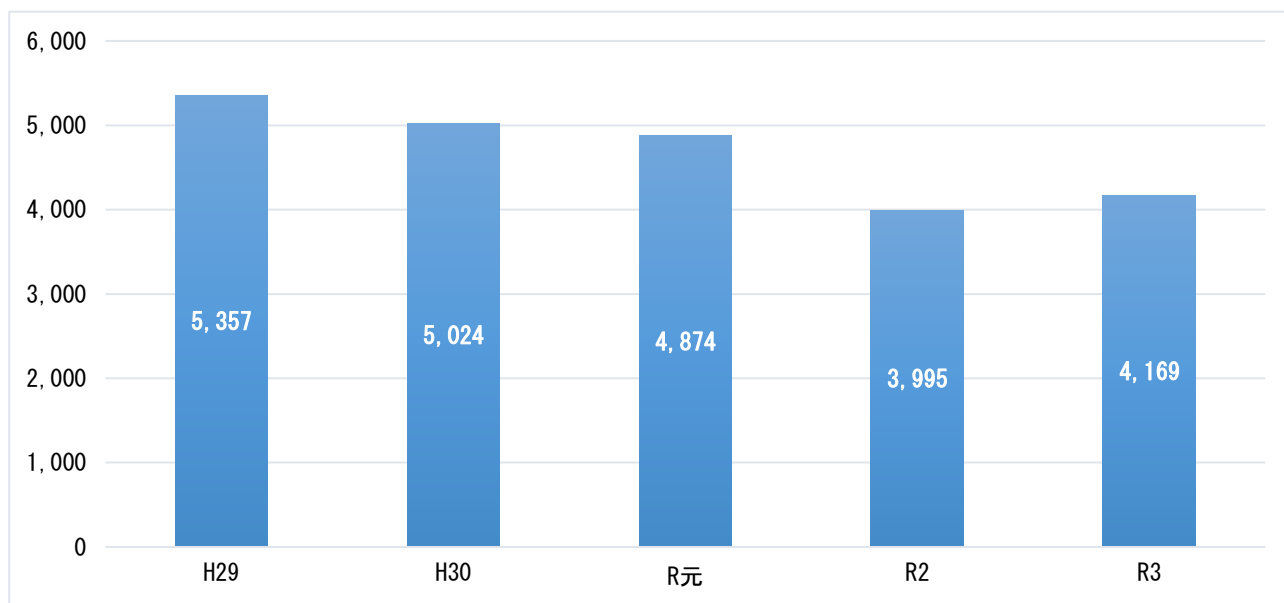
### 3 基金残高

#### (1) 財政調整基金

令和3年度決算においては、普通交付税の再算定による追加交付等のため、令和2年度と比較して約1億7,400万円の増（対前年度比4.4%増）となりました。

近年は、扶助費の増加や、新型コロナウイルス対策費、大規模事業等に伴う財源不足のため、減少傾向になっています。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	H29	H30	R元	R2	R3
財政調整基金	5,357	5,024	4,874	3,995	4,169

## 4 地方債残高

### (1) 臨時財政対策債以外の地方債

令和3年度決算においては、学校給食センター整備事業等の増額により令和2年度と比較して約15億7,300万円の増（対前年度比8.4%増）となりました。

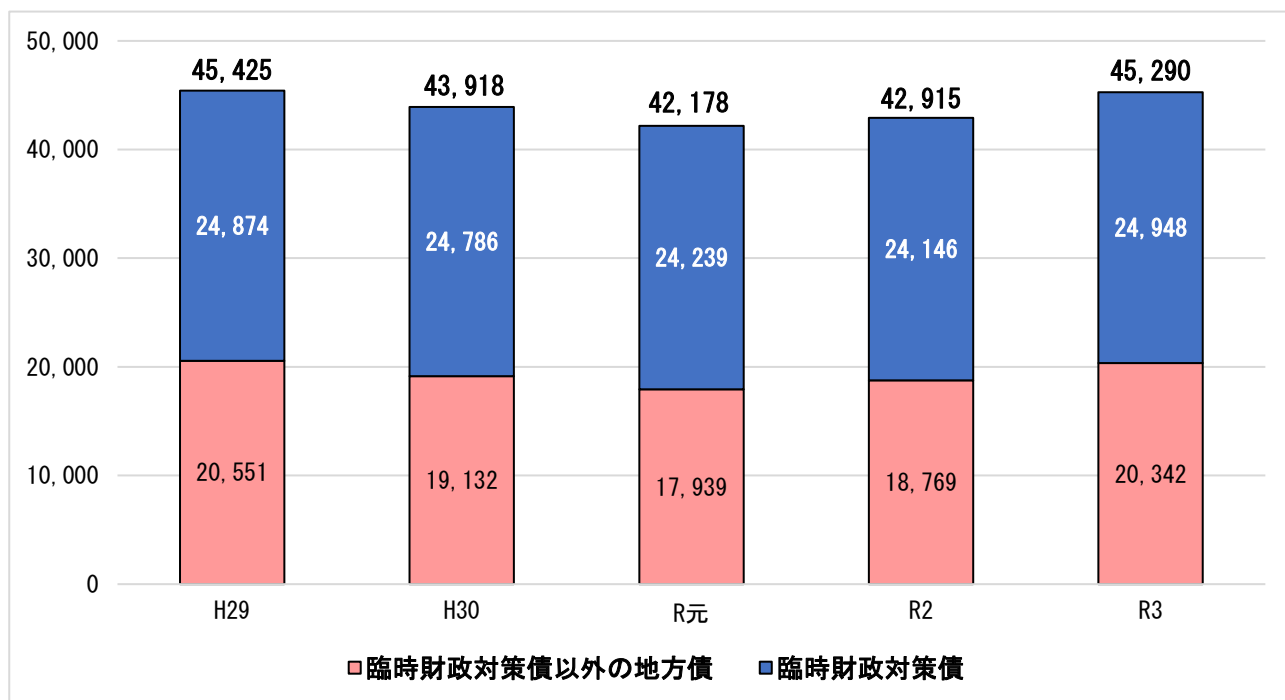
令和元年度までは、地方債借入の抑制や繰上償還等により、減少傾向となっていました。

### (2) 臨時財政対策債

令和3年度決算においては、令和2年度と比較して約8億200万円の増（対前年度比3.3%増）となりました。

本市の財源不足額及び全国の財源不足額に占める臨時財政対策債の全国総額の割合が減少傾向にあることから、減少傾向が続いていましたが、令和3年度は国の交付税特別会計の財源不足により増加しています。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	H29	H30	R元	R2	R3
臨時財政対策債 以外の地方債	20,551	19,132	17,939	18,769	20,342
臨時財政対策債	24,874	24,786	24,239	24,146	24,948
合計	45,425	43,918	42,178	42,915	45,290

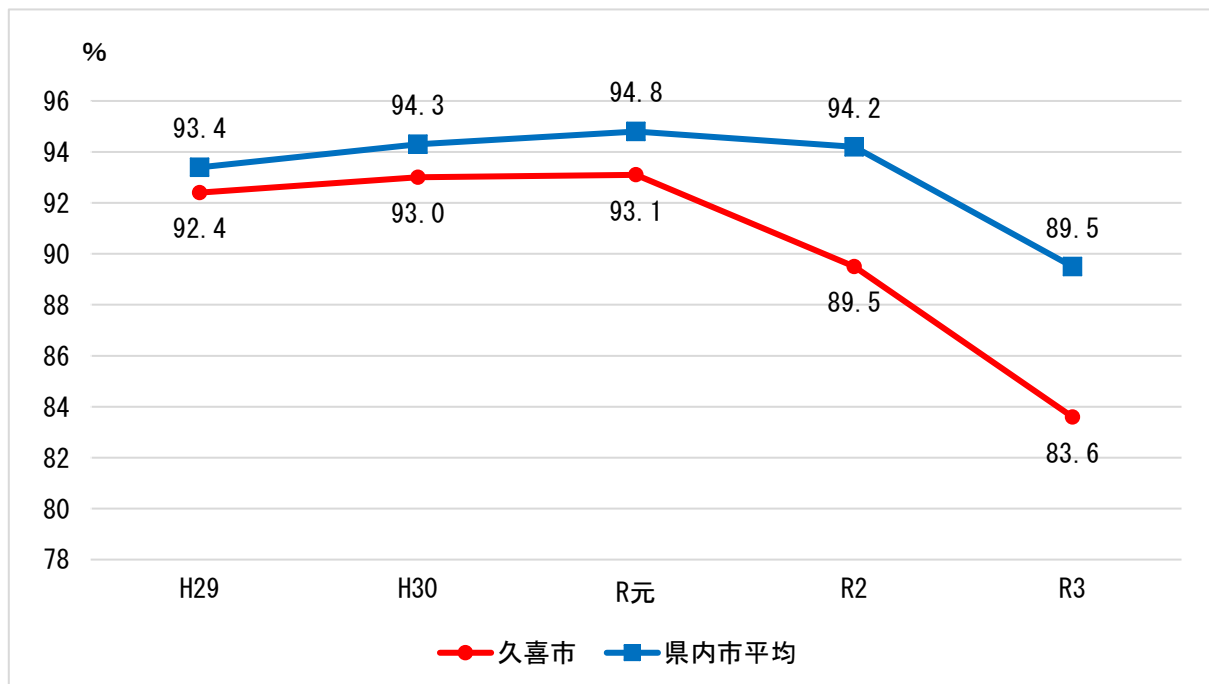
## 5 財政指標

### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標のひとつとして用いられています。

令和3年度決算においては、普通交付税及び臨時財政対策債の増により、令和2年度と比較して5.9ポイント減の83.6%となりました。

令和元年度までは、少子化対策費等の経常的経費の増加により増加傾向でしたが、令和2年度からは減少しています。



(単位：%)

区分	H29	H30	R元	R2	R3
久喜市	92.4	93.0	93.1	89.5	83.6
県内市平均	93.4	94.3	94.8	94.2	89.5

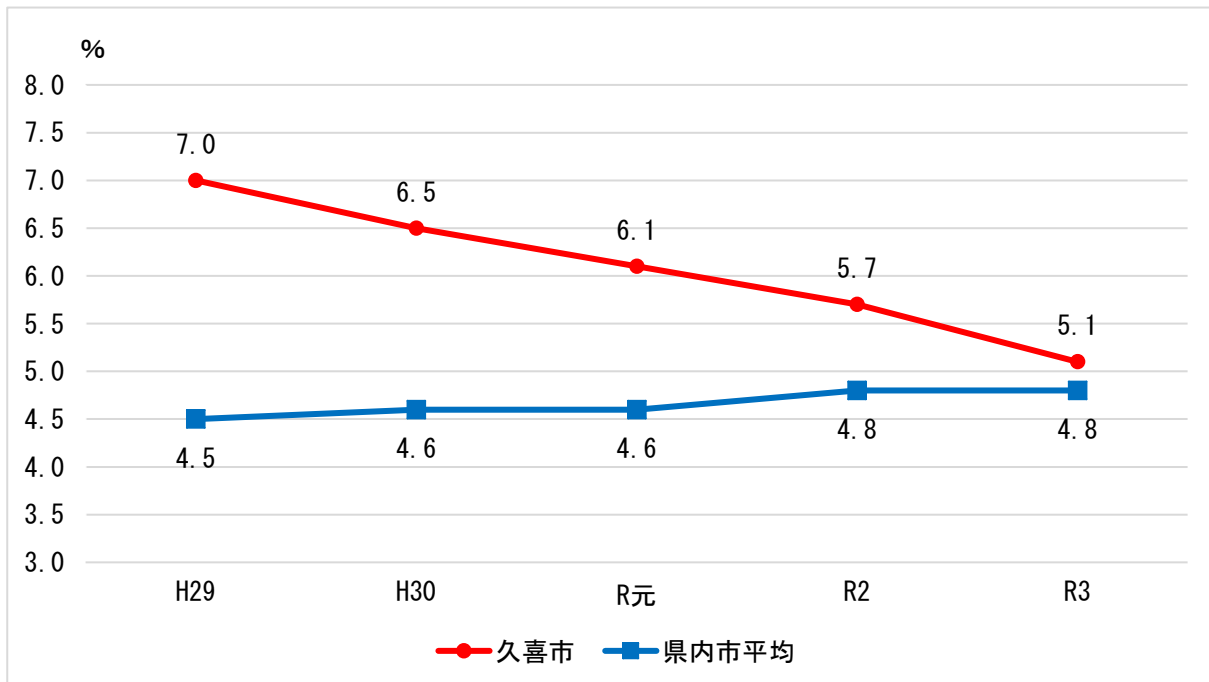
## (2) 実質公債費比率

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標です。これは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合で、過去3年間の平均値を使用します。

地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに、25%以上の団体は財政健全化団体となり、地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限されます。さらに、35%以上の団体は財政再生団体となり、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなります。

令和3年度決算においては、令和2年度と比較して0.6ポイントの減少となりました。

近年は、県内市平均を上回っているものの、地方債の新規借入の抑制や低利率借入等による元利償還金額の減少などにより、減少傾向となっています。



(単位: %)

区分	H29	H30	R元	R2	R3
久喜市	7.0	6.5	6.1	5.7	5.1
県内市平均	4.5	4.6	4.6	4.8	4.8

## 第2章 財政見通し

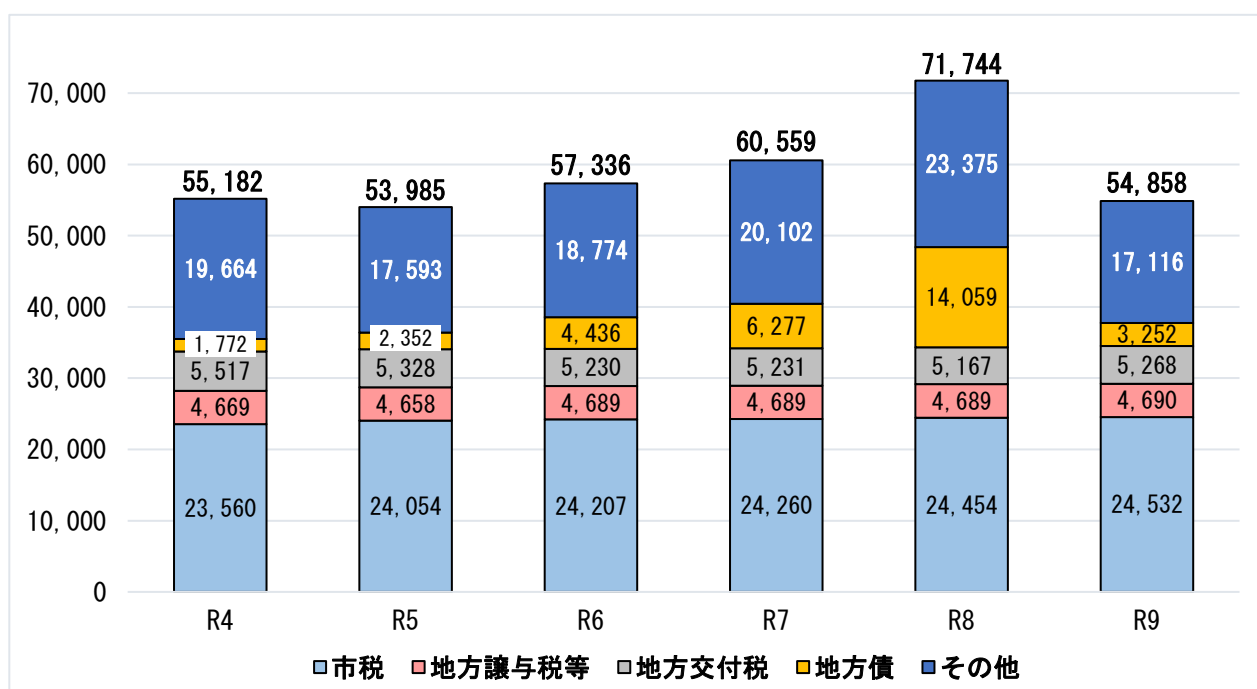
### 1 推計方法

#### (1) 基本的事項

- ・過去5年間（平成29年度から令和3年度）の決算額と令和4年度及び令和5年度の決算見込額を推計のベースとします。
- ・国の制度等については、現行制度が継続するものとします。
- ・策定時点での推計のため、後年度の状況の変化により、毎年度見直しを行います。

### 2 歳入の見通し

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9
市税	23,560	24,054	24,207	24,260	24,454	24,532
地方譲与税等	4,669	4,658	4,689	4,689	4,689	4,690
地方交付税	5,517	5,328	5,230	5,231	5,167	5,268
地方債	1,772	2,352	4,436	6,277	14,059	3,252
その他	19,664	17,593	18,774	20,102	23,375	17,116
合計	55,182	53,985	57,336	60,559	71,744	54,858

※地方譲与税等は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。

## (1) 市税

現行の税制度を基本に、過去の実績、今後の経済見通し等を考慮し、推計しています。

法人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の落ち込みからの回復を見込み、微増傾向になるものと見込んでいます。

固定資産税及び都市計画税については、開発による新築家屋の増等に伴い増加していくものと見込んでいます。

## (2) 地方譲与税等

地方消費税交付金以外の交付金及び地方譲与税については、国税又は県税の収入状況や制度改正の影響を受け、今後の動向を予測することは困難であり、総額としては過去に大きく変動していないことから、これまでの実績と同程度で推移するものとしています。

地方消費税交付金については、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の落ち込みからの回復により増加し、以降、同等程度で推移していくものと見込んでいます。

## (3) 地方交付税

普通交付税については、市税の増加に応じて減少傾向となっておりますが、公債費の増加に伴い令和9年度は増加するものと見込んでいます。

なお、特別交付税については、これまでの実績と同程度で推移するものとしています。

## (4) 地方債

臨時財政対策債以外の地方債については、過去の実績等を踏まえ、普通建設事業費の額に連動させて推計しています。特に、新たなごみ処理施設の整備等に伴い、令和6年度から大きく増加するものと見込んでいます。

また、臨時財政対策債は、本来、地方交付税制度を通じて財源調整されるべき地方の一般財源の収支不足が、国の交付税特別会計では賄えないために、臨時的措置として創設された地方債制度です。しかし、度々、制度の延長がされていることから、今後も続くものとして推計しています。

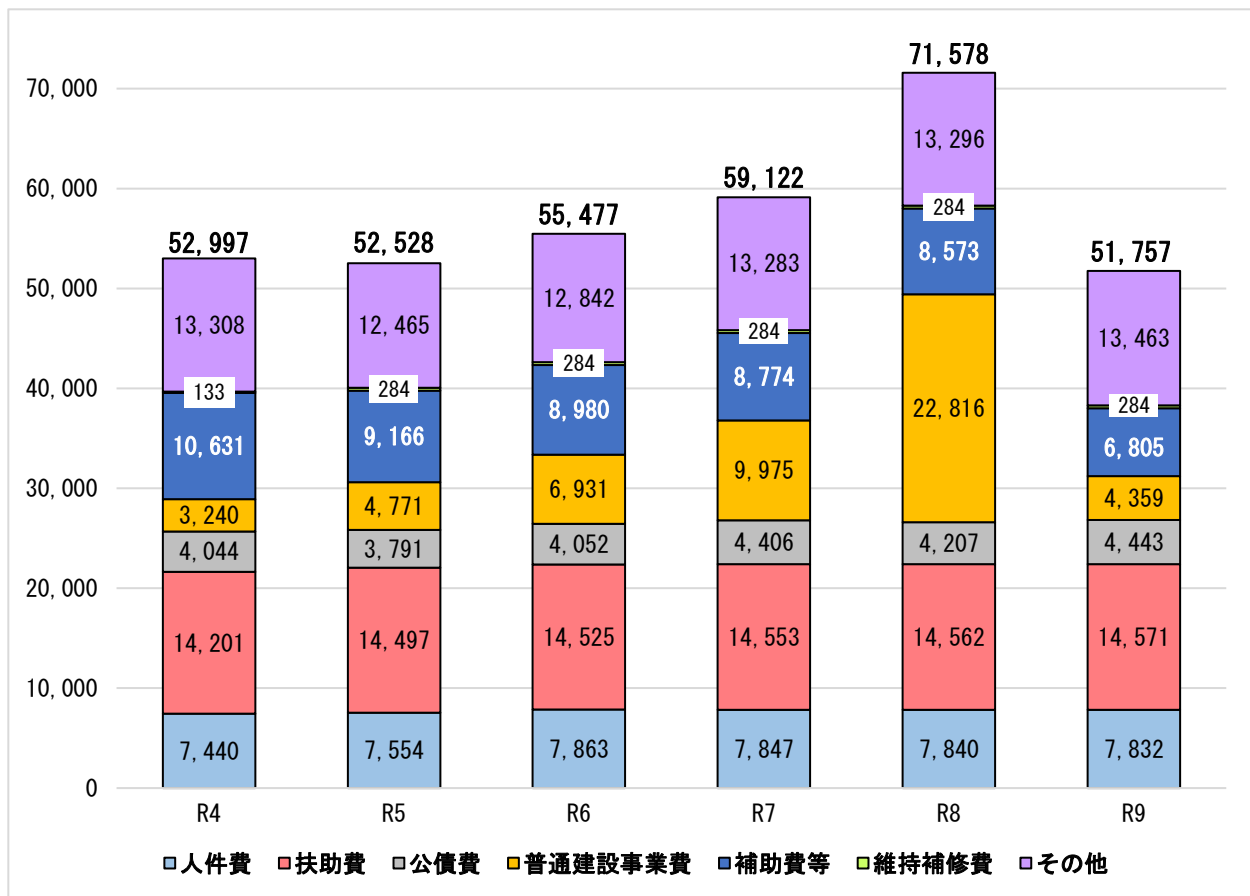
## (5) その他

過去の実績等により推計しています。なお、国庫支出金及び県支出金については、過去の実績等を踏まえ、扶助費や普通建設事業費の額に連動させて推計しています。特に、国庫支出金については、地方債と同様に、新たなごみ処理施設の整備等に伴い、令和6年度から増加するものと見込んでいます。

また、繰入金については、歳入不足分を財政調整基金から繰り入れることにし、繰越金については、前年度剰余金を計上することとしています。

### 3 歳出の見通し

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9
人件費	7,440	7,554	7,863	7,847	7,840	7,832
扶助費	14,201	14,497	14,525	14,553	14,562	14,571
公債費	4,044	3,791	4,052	4,406	4,207	4,443
普通建設事業費	3,240	4,771	6,931	9,975	22,816	4,359
補助費等	10,631	9,166	8,980	8,774	8,573	6,805
維持補修費	133	284	284	284	284	284
その他	13,308	12,465	12,842	13,283	13,296	13,463
合計	52,997	52,528	55,477	59,122	71,578	51,757

#### (1) 人件費

現行の定員適正化計画による職員数の推移や職員の新陳代謝の見込みを踏まえ推計し、特別職及び会計年度任用職員については、現行の職員数を基に推計しています。

#### (2) 扶助費

過去の実績と将来推計人口を勘案して推計しています。

現状の国の制度が継続されることを前提として、少子化対策費や障がい者(児)に係る給付費等により、今後も増加するものと見込んでいます。



### (3) 公債費

過去に借入れた地方債及び適債性のある事業に係る新たな地方債の借入れの見込みから、償還予定額を推計しています。地方債の増に伴い、増加していくものと見込んでします。

### (4) 普通建設事業費

新市基本計画に基づく合併推進債事業及びその他の普通建設事業を見込んで推計しています。特に、新たなごみ処理施設の整備等に伴い、令和6年度から大きく増加するものと見込んでいます。

### (5) 補助費等

過去の実績等により推計しています。令和6年度からし尿処理の実施主体が一部事務組合から市に移行することに伴い減少するものと見込んでいます。

### (6) 維持補修費

過去の実績等により推計しています。公共施設等の老朽化の進行に伴い、令和5年度から増加し、その後は同等程度が続くものと見込んでいます。

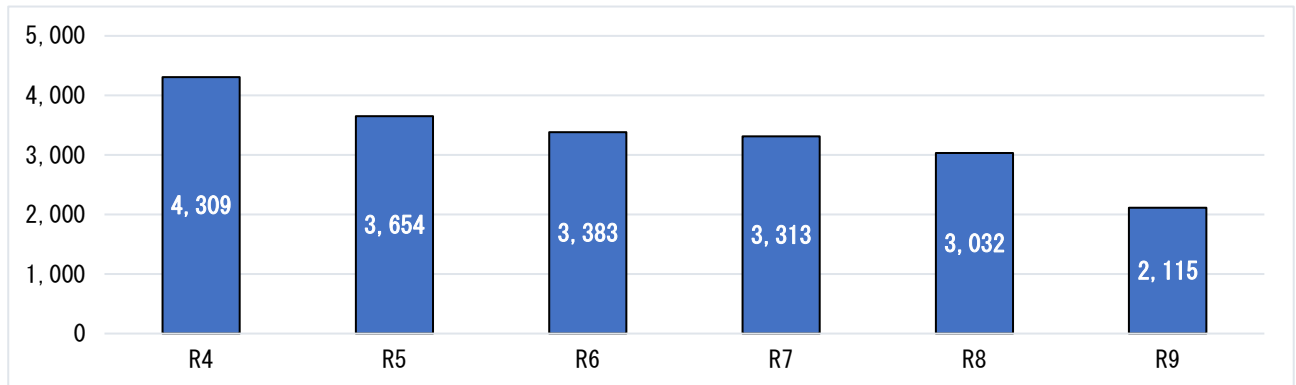
### (7) その他

過去の実績等により推計しています。なお、繰出金は、特別会計毎に個別に推計しています。

#### 4 基金の見通し

財政調整基金残高は、各種大規模事業の実施や扶助費の増加等に伴い、段階的に減少するものと見込んでいます。

(単位：百万円)



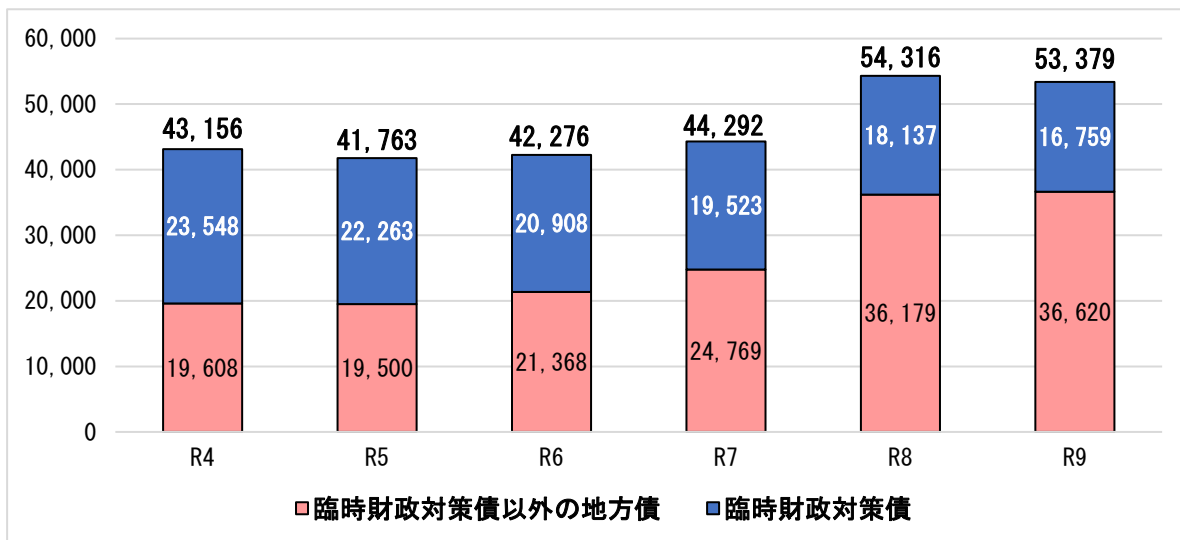
(単位：百万円)

基金名	R4	R5	R6	R7	R8	R9
財政調整基金	4,309	3,654	3,383	3,313	3,032	2,115

#### 5 地方債残高の見通し

地方債残高は、臨時財政対策債は減少する一方で、新たなごみ処理施設の整備等に係る建設費の財源となる地方債の発行により、増加していくものと見込んでいます。

(単位：百万円)



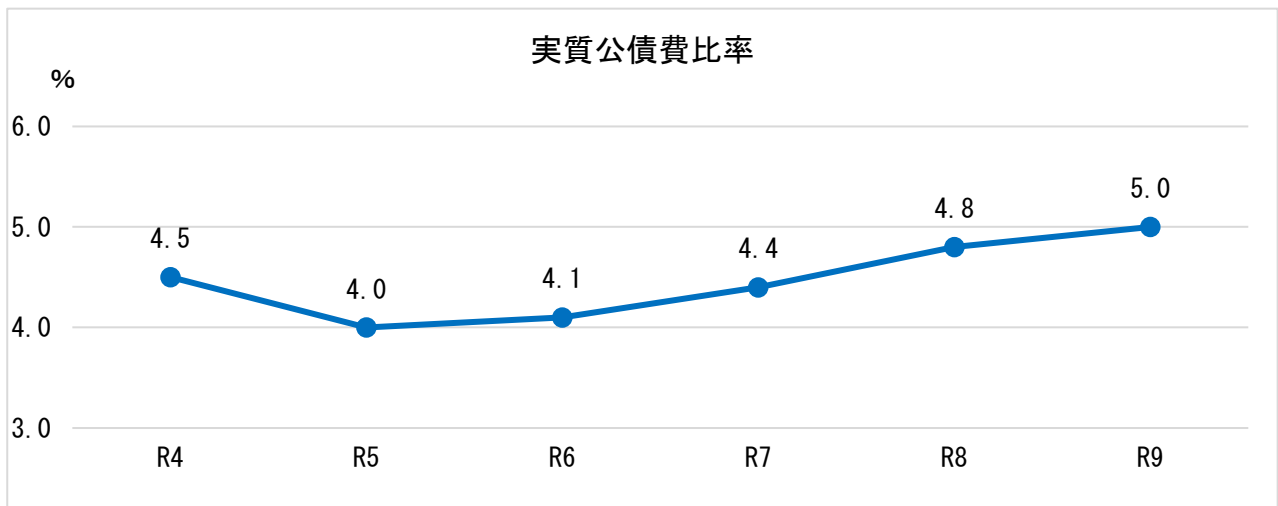
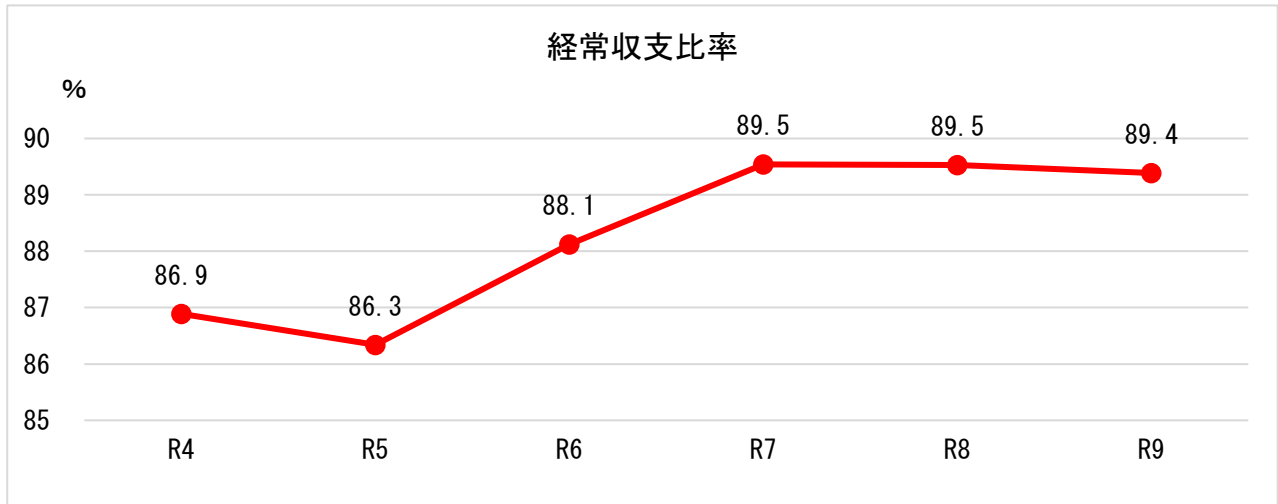
(単位：百万円)

区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9
臨時財政対策債以外の地方債	19,608	19,500	21,368	24,769	36,179	36,620
臨時財政対策債	23,548	22,263	20,908	19,523	18,137	16,759
合計	43,156	41,763	42,276	44,292	54,316	53,379

## 6 財政指標の見通し

経常収支比率は、令和4年度は地方交付税の再算定による増額等により低い値を見込んでいる一方で、地方交付税の減少による経常的な収入の減や、公債費の増加による経常的な支出の増が見込まれることから、令和6年度以降は高い値で推移するものと見込んでいます。

実質公債費比率は、公債費の増加の影響等により、令和6年度から増加傾向になるものと見込んでいます。



(単位：%)

指標名	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経常収支比率	86.9	86.3	88.1	89.5	89.5	89.4
実質公債費比率	4.5	4.0	4.1	4.4	4.8	5.0

## 第3章 今後の取組

### 1 課題

今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による経済の落ち込みからの回復に伴い、市税等の増収が見込まれているものの、新たなごみ処理施設や（仮称）本多静六記念 市民の森・緑の公園の整備のほか、扶助費や子育て支援のための費用の増加等も見込まれ、厳しい財政運営が続くことが想定されます。

しかし、時代の変化に伴う新しい住民ニーズにも対応するとともに、社会情勢や経済状況の変化の影響にも柔軟に対応していくためには、健全性を保ちながら、財政運営を行っていく必要があります。

そのようなことから、財政構造の弾力性を示す経常収支比率などの財政指標を注視するとともに、不測の事態に対応できる財政調整基金等の財源の確保に努める必要があります。

また、公共施設等の整備や更新を行っていくためには、地方債を財源の一部とすることから、市債残高と公債費の増加にも注意が必要です。

### 2 目標

健全な財政運営の確立のため、第2次久喜市総合振興計画等において下記の目標を掲げるなどし、財政の健全化・安定化に努めます。

#### (1) 財政指標（実質公債費比率）の目標値の設定

健全な財政運営のため、原則として、実質公債費比率は令和3年度実績値以下を目標とする。

- ・実質公債費比率…5.1%以下

#### (2) 市債の繰上償還の実施

より健全な財政運営のために後年度の財政負担を軽減するため、市債の繰上償還を実施する。

#### (3) 財政調整基金の確保

今後の厳しい財政運営を考慮しつつ、健全な財政運営を継続するため、財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保する。

- ・基金残高…標準財政規模の10%以上

### 3 取組

#### (1) 財政指標（実質公債費比率）

##### 実質公債費比率

本計画では、令和9年度には、5.0%になると推計しており、目標値及び令和3年度決算値の5.1%を下回る見込みです。

今後、大規模事業に充てる地方債の元金を償還していく一方で、実質公債費比率を下げっていくためには、公債費の減少と普通交付税措置のない地方債の抑制を検討

する必要があります。

公債費については、(2)の市債の繰上償還の取組や、事業費の抑制により、削減を図っていくこととします。

地方債の発行に当たっては、収支のバランスに配慮しながら、交付税措置のない地方債について、より慎重に検討し削減を図っていきます。

## (2) 市債の繰上償還の実施

後年度負担の軽減を図るため、繰上償還を実施するに当たっては、補償金等が生じないよう、借換債の借換えの時期に合わせて繰上償還を検討します。

## (3) 財政調整基金の確保

令和4年度の標準財政規模は、約321億円となっており、財政調整基金の確保の目標となる標準財政規模の10%は約32.1億円になりますが、本推計では、大規模事業の実施により令和9年度末に約21億円まで減少する見込みです。

時代の変化に伴う新しい住民ニーズや社会情勢及び経済状況の変化など、不測の事態に対応していくため、既存事業の継続した見直しを行うことで歳出の削減を図り、財源の確保に努めます。

また、エネルギー等の物価高騰は、本市の財政運営に大きな影響を与えており、今後も国の緊急的な経済対策や経済の動向等を注視していきます。

## むすびに

### 第2次久喜市総合振興計画について

中期財政計画は、「第2次久喜市総合振興計画」を財政的に補完し、本市の計画的かつ健全な財政運営を維持していくことを目的としています。

令和5年度を計画の始期とする第2次久喜市総合振興計画をこの度策定しましたが、引き続き財政の健全化・安定化に努め、毎年度本計画の見直しを行い、その結果を適切に反映します。

# 久喜市中期財政計画

平成30年3月発行

平成31年3月改訂

令和2年3月改訂

令和3年3月改訂

令和4年3月改訂

令和5年3月改訂

発行 久喜市

編集 財政部財政課

〒346-8501 埼玉県久喜市下早見 85-3

電話 0480-22-1111 (代)

URL <http://www.city.kuki.lg.jp/>